

党首討論に立つ志位委員長
(左)と安倍首相(右) 17日



いつでも、どこでも、米のどんな戦争にも参加

戦争法案
3つの大問題

米国いいなりで9条破壊

日本共産党 志位委員長が連続追及

共産党の志位和夫委員長は、戦争法案について衆院安保法制特別委、党首討論などで連続質問。その正体が▽憲法蹂躪(じゅうりん)の違憲立法▽米国の危険を明らかにしました。

①「後方支援」は武力行使と一体

米国がアフガン・イラク戦争のような戦争を始めたら、自衛隊がこれまで禁じられてきた「戦闘地域」にまで行って軍事支援することになります。そうすれば、相手から攻撃され、戦闘になる――「殺し殺される」危険を飛躍的に高めます。「後方支援」と言っても、国際的には弾薬などを補給する兵たんと呼ばれ、武力行使と一体の活動です。敵に狙われるのは世界の軍事常識です。

「政府の言う『武力行使と一体でない後方支援』など、世界ではおよそ通用しない」。志位委員長は17日の党首討論で自衛隊の米軍などへの「後方支援」について、「他国の武力行使と一体化しないから憲法

世界で通用しない 安倍答弁

違反でない」とする政府の主張を追及。安倍首相は、「国際法上の概念ではない」と認め、自らの答弁を事実上撤回しました。

志位氏は「後方支援」=兵たんが「軍事攻撃の格好の標的となり、自衛隊が兵たんをやっている場所が戦場になる」と批判しました。

②アフガン型治安活動に派兵

PKO(国連平和維持活動)法を改定し、形式上「停戦合意」があっても戦乱が続いている所に派兵します。武器の使用も自己防衛だけでなく、任務遂行のためでも許され、武器を使った「治安維持活動」を可能にします。これによってアフガンで3500人も

の死者を出した

国際治安支援部

隊(ISAFF)のよ

うな活動に道を

開くことになりま

す。首相も否定し

ませんでした。



米軍普天間基地で新しい防装備を米海兵隊に披露する自衛隊員

③集団的自衛権で米の戦争に参戦

日本への武力攻撃がなくても、集団的自衛権を発動し、自衛隊が海外での武力行使に乗り出すことになります。日本政府は、米国の無法な侵略戦争だったベトナム戦争、イラク戦争を支持

しましたが、今なお誤りを認めず検証もしていません。こんな国は主要国でも日本だけ。異常なまでの対米追随の政府が集団的自衛権の行使に踏み出すのは余りにも危険です。